

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.210
2021年3月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



大津 共産党 検索

「予防」と「救済」で市民守れ

2月22日から大津市議会通常会議が開かれていま
す。新型コロナウイルス感染の影響が長引き、市民を守
る市政の役割が問われています。日本共産党市議団は、
具体的な提案を示し、2月議会に臨んでいます。

2月議会

新型コロナ封じ込めへ

いまこそ大規模検査を

昨年12月からのコロナ感
染「第3波」では、滋賀県の感
染者数の人口割合は、近畿で
一番感染者の多い大阪府と
並ぶ状況が続いています(3
月14日時点)。変異株ウイル
スも見つかかり、いつ感染が拡大
するかわからない状態です。
最新の研究では、コロナ感

染の59%は無症状感染者か
らの感染とされています。ワ
クチンが行き渡る見通しも
立っておらず、症状のある人
を追うだけでは、感染を防げ
ません。
3月12日、日本共産党は、
菅首相に「コロナ封じ込めの
大規模検査を」と緊急要請を

行いました。①医療機関、高
齢者、障がい者福祉施設など
の職員への定期的検査、②大
規模なモニタリング検査、③
変異株を確認する検査割合
の引き上げなど、具体的に提
案しています。

大津市は県内でも陽性者
が多く、党市議団も市に対し、
3月15日、検査拡大を求め
緊急申し入れを行いました。

柏木けい子市議

社会的検査求める

民間の検

査機関に
直接検体を
送ることで、



保健所に負担をかけずに検
査を拡大している自治体も
あります。

柏木市議は、議会質問で事
例を紹介し、市に医療・福祉
職場などでの定期的な検査
を行うよう求めました。しか

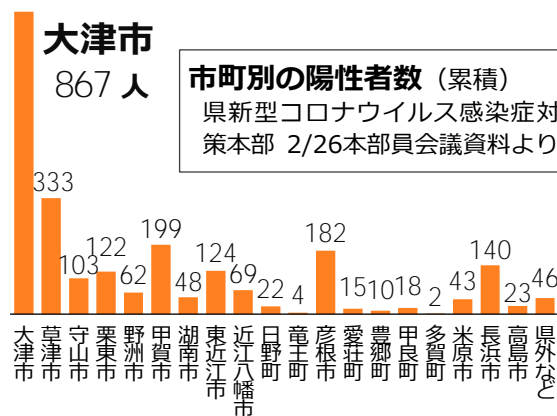
し市は、検査だけでは感染拡
大を防げないなどと、消極的
な姿勢に終始しました。

自治体独自の取り組みを
阻む1つに、国が検査費用の
半分しか持たないこともあ
ります。コロナから市民の命
と暮らしを守るために、政府、
市の決断を引き続き求めて
いきます。

※柏木市議は他に、高齢者
の孤独死防止について質
問しました。

大津市
867人

市町別の陽性者数(累積)
県新型コロナウイルス感染症対
策本部 2/26本部員会議資料より



一日も早く
原発ゼロを!



「原発のない社会へ」集会でアピールする党市議団 写真提供: 滋賀民報社

3月6日、「原発のない
社会へ びわこ集会」が膳
所公園で開催

され、党市議団
も、約500
人の参加者
と共に、アピ
ール、パレ

3・11から10年 忘れないフクシマ

ドに取り組みました。
原子力規制委員会の調
査で、福島第一原発の原子
炉格納容器のふたに、約2
〜4京ベクレルという高
濃度の放射性物質(人が1
時間で死亡に至る放射線量
を放出)が付着しているこ
とが判明しました。そのた
め容器を開けることも困
難で、廃炉の目途は立た
ず、事故から10年、今も数
万人が、ふるさとに帰れな
いままです。
大津市も原発から50 km
圏内にあります。すべての
原発はいますぐ廃炉を!
声を上げ続けていきます。

市新年度予算案と議案(一部)

- 就学援助の新入学学用品費の引き上げ
- 市営住宅の連帯保証人の要件緩和
- 3カ年の運営計画に従い、市民病院運営費負担金を初年度から計上
- 小中学校のトイレ改修
- 乗り合いタクシーの社会実験地域を拡充
- 安全性に課題がある、自動運転バス実施に向けた条例改定

議案の討論・採決は

3月26日(金)10時〜 市役所4階
で行われます

ぜひ傍聴にお越しください

市役所新館1階ロビーでのテレビ中継、インター
ネットでの中継、録画もご覧いただけます。

生活保護申請時の扶養照会はやめて！



生活保

林まり 市議

護は国民の権利であり、申請者本人の承諾がない扶養照会は、個人の尊厳を傷つける人権侵害です。どれだけ困窮しても申請をためらう要因もなっており、厚生労働省も要件の緩和を自治体に通知しています。

昨年4月から今年1月末までに、市内で保護を申請された方は314人で、扶養照会をされたのは、その内約75%の236人。しかし、金銭援助が得られたのはわずか3人でした。林市議は、扶養照会が義務ではなく、申請時に、親族の援助を受けるこ

とはできないとの申し出があれば、扶養の可能性が期待できないものとして取り扱うべきと質しました。

しかし市は、保護の申請者からの申し出には配慮しつつも、原則として扶養に関する調査を行うと答弁。保護を必要とする人が申請できるように、市民のみなさんともにも「扶養照会やめて」の声をあげていきます。

【その他の質問項目】 困窮者支援、就学援助、財産区あり方について



「コロナ禍

営業危機から中小企業・事業者を守れ



新型コロナ

たてみち秀彦 市議

ナ感染拡大が長引き、中小・

とを求めました。

小規模事業者は、いっそう苦境に立たされています。特に飲食関係では客足が遠のき、大津市内でも廃業したり廃業寸前の店が増えています。一方で、国は「第3波」のさなか2月15日に、持続化給付金、家賃支援給付金を終了してしまいました。

たてみち市議は、国や県の支援が十分でない中、国に支援策の拡大や消費税の減税、納税免除を市からも求めること、市独自で支援を行うこ

大規模太陽光発電

住民の生活と環境を守る条例を



小島よしお 市議

太陽光発電など再生可能エネルギーの拡大が求められています。大規模な設備を適切に規制する法律がなく、市内でも環境を脅かす状況が生まれています。

市は今議会に、規制条例の改正を提案。地域住民と事業者の間で紛争が起きた場合、市が「あっせん」を行えるようにするのですが、事業者があっせんを拒否したり、合

意に至らなかつた場合、市は法令上問題がなければ許可するとしています。

小島市議は他市の条例などを紹介し、住民との協定書締結や、住宅専用地域との間に十分な緩衝地帯を作ることなどを許可の条件にし、明文化するよう求めました。



国分市に設置された太陽光パネル。国分では山林を削る第2期工事の予定に、市民から反対の声が上がっています。

市は、協定書の締結は困難と、地域住民の不安解消には消極的でしたが、緩衝地帯は一定は必要と認め、設置を求めていくと答弁。実効性がある条例へ、引き続き改正を求めていきます。

【その他の質問項目】 再生可能エネルギー、立地適正化計画について

市民に医療を保障するために 国保料の引き下げを

杉浦とも子 市議



大津市の新年度の国民健康保険料は、決算を受けて6月に決まりますが、国保全体は滋賀県が管理しており、各市町から県へ納める金額を基にした標準保険料は、2月に示されます。

大津市の21年度の標準保険料は、前年より1人・1万771円減(年間保険料は13万2167円)となりました。杉浦市議は、1万円引き下げても県に納付金を支払うことが可能ということであり、高すぎる保険料の引き下げを迫りました。

市は、コロナ禍により市民の所得が減少し保険料収入も落ち込む予測などを上げ、

翌年度以降の運営も考えなければならぬと、引き下げを明言しませんでした。払いたくても払えない、払えたとしても医療費が払えず受診を控えたり中断したりするほどの保険料は、コロナ禍で市民が苦しい状況にあるからこそ引き下げる必要があります。子どもにかかる均等割の免除などあわせて、「払える保険料に」、引き続き強く求めていきます。

【その他の質問項目】 介護保険、市職員人事・給与制度について

日本共産党オンライン演説会 3月20日(土) 午後2時から

YouTubeで配信 党事務所などで視聴会場も用意しています